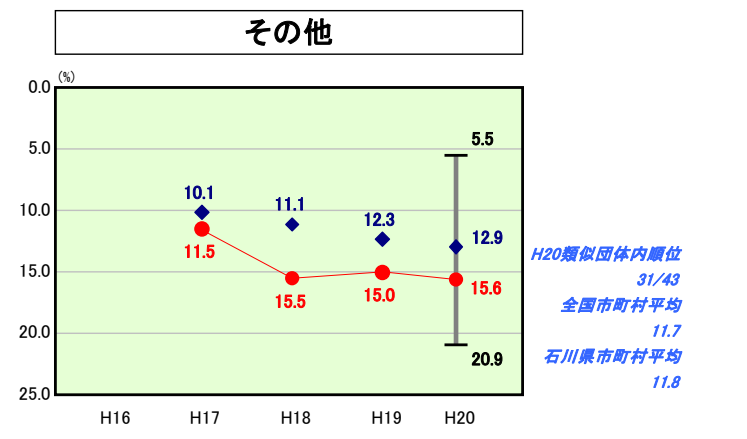
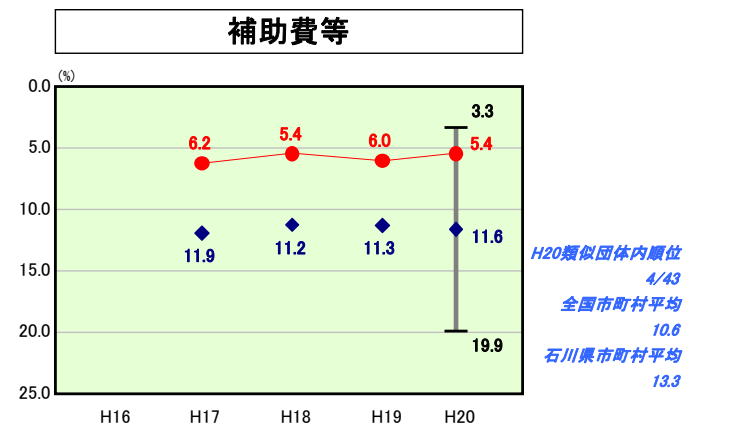
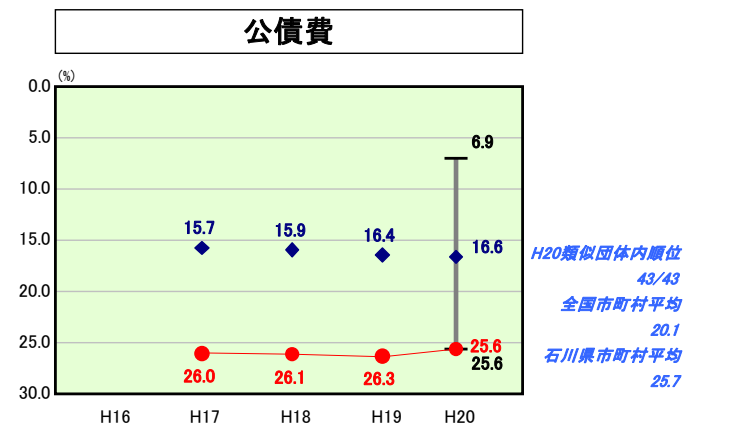
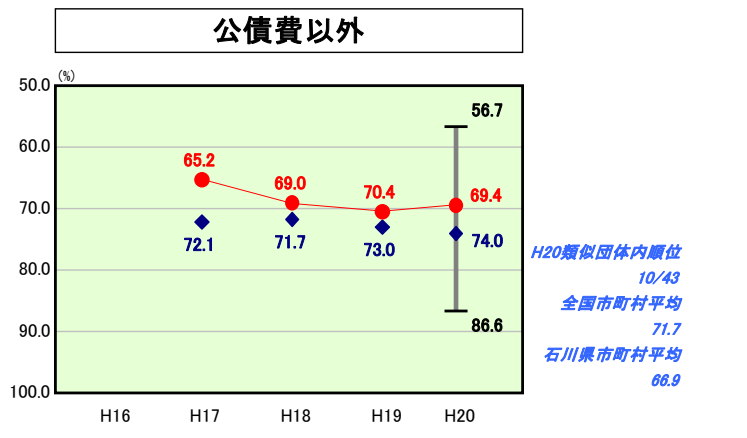
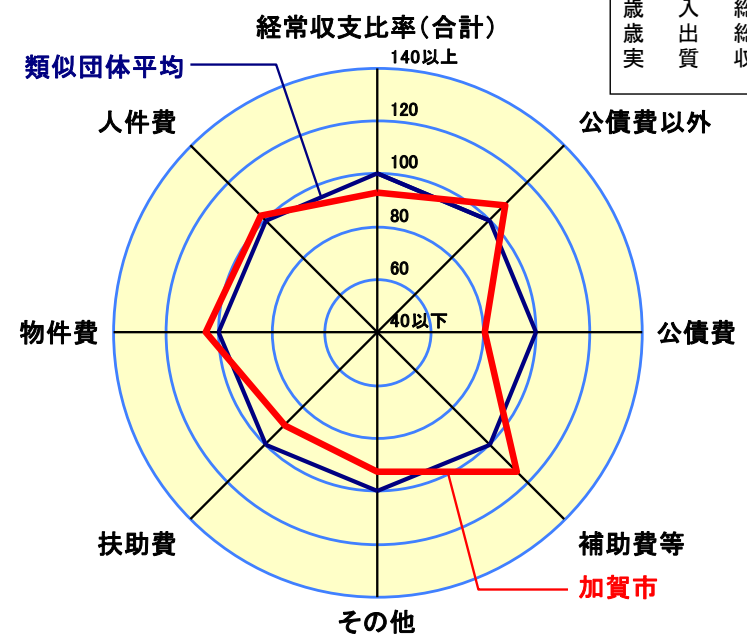
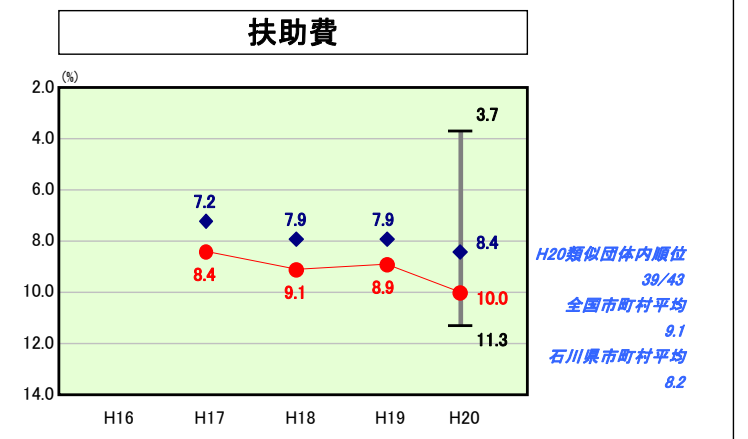
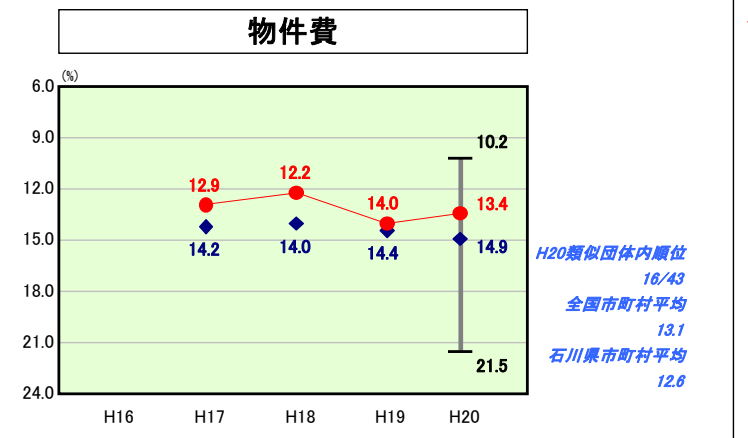
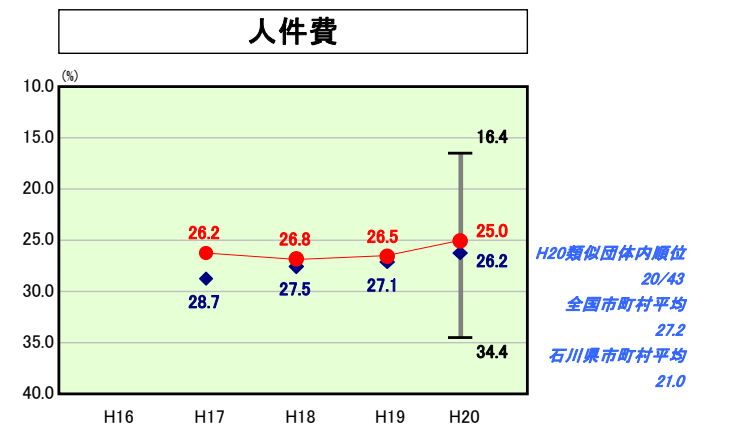
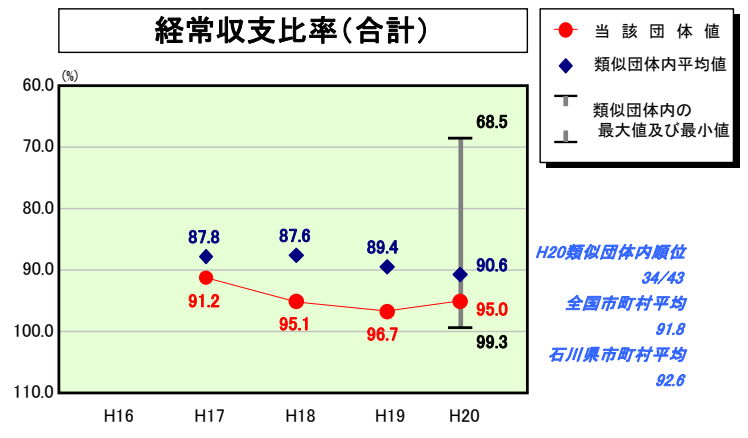


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	74,368人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	306.00 km ²
歳出総額		17,886,916千円
実質収支		28,510,007千円
		27,915,219千円
		468,216千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
扶助費、公債費、繰出金の割合が高い。普通会計、特別会計とも公債費の抑制に努めるとともに、市税などの一般財源の確保に努める。

○人件費
機構改革による管理職の抑制及び人事評価制度導入による年功序列的な給与の上昇を抑制しているため、類似団体平均より若干低い数値である。今後も、指定管理者制度の更なる推進や業務の民間委託等により人件費の抑制に努める。

○物件費
類似団体平均を下回って推移している。業務の民間委託や資源ごみの収集に係る費用の増加が比率上昇の要因となっている反面、平成20年度10月から導入した家庭ごみ処理有料化により分別収集が進み、ごみ処理に係る費用が減少した。引き続き、各施設の管理経費や一般行政経費において、徹底した経費削減を行っていく。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。児童福祉費や社会福祉費、生活保護費など義務的扶助費によるものが大きい。

○公債費
大型事業等の償還が大きいため類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画に基づく、起債の抑制により健全化に努める。

○補助費等
類似団体の平均を下回っている。この要因としては、各種団体への運営助成を含む補助金の統合・廃止を進めたことが挙げられる。また当初予算編成時から経費の抑制に努めている。

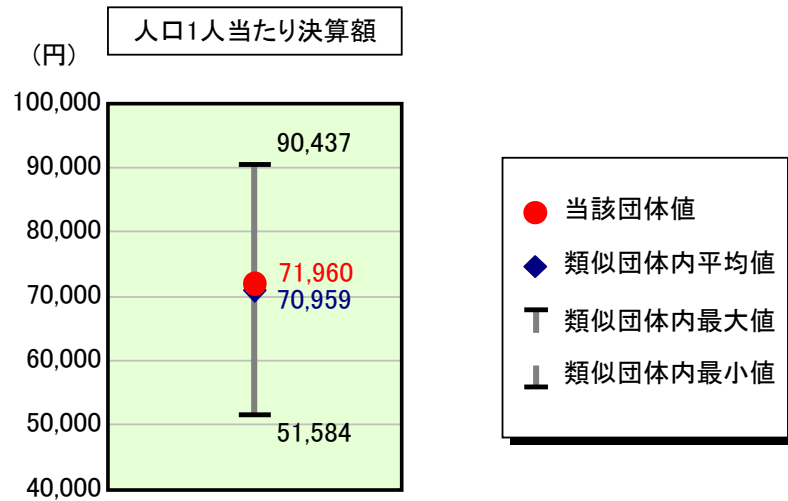
○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の影響による。特に、介護保険特別会計、下水道特別会計および病院事業会計に対する繰出金が高い。

○普通建設事業
合併後の基盤整備により徐々に増加しているが、事業の完了に伴い通減したことで、類似団体平均を下回っている。今後も税収の減少が懸念される中、市の財政状況は非常に厳しい状況である。総合計画に基づく事業の「選択と集中」により建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



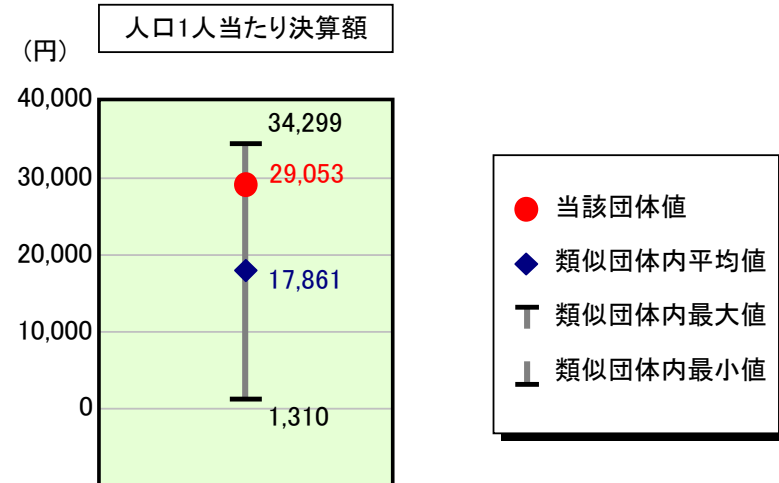
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,896,612	79,290	64,369	23.2
賃金(物件費)	221,301	2,976	4,861	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	63,581	855	5,206	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	379,361	5,101	1,030	395.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,990	1,008	2,189	▲ 54.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,555	518	1,554	▲ 66.7
▲退職金	▲ 1,322,843	▲ 17,788	▲ 8,251	115.6
合計	5,351,557	71,960	70,959	1.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	6.90	1.19
ラスパイレス指数	91.5	97.6	▲ 6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

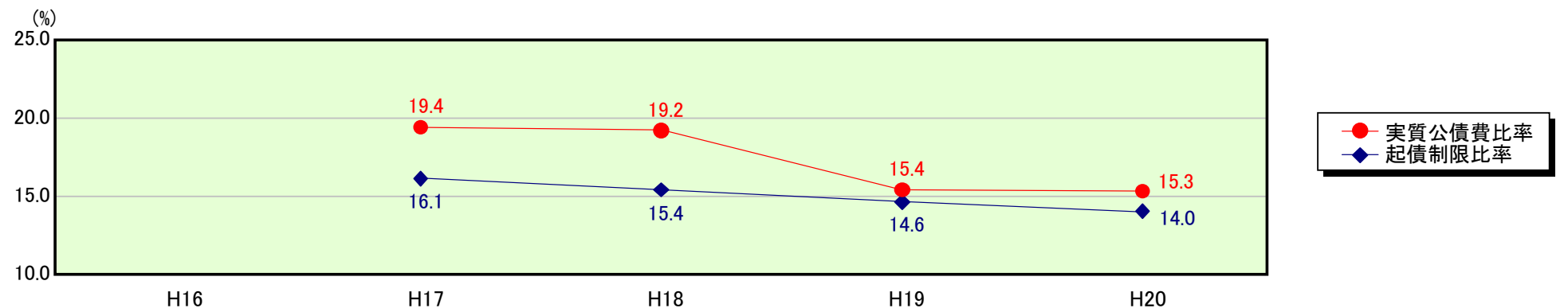


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,042,092	54,353	27,641	96.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,345,131	18,087	14,201	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,731	292	3,062	▲ 90.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,209	917	1,132	▲ 19.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	43	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,316,578	▲ 44,597	▲ 28,253	57.8
合計	2,160,592	29,053	17,861	62.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

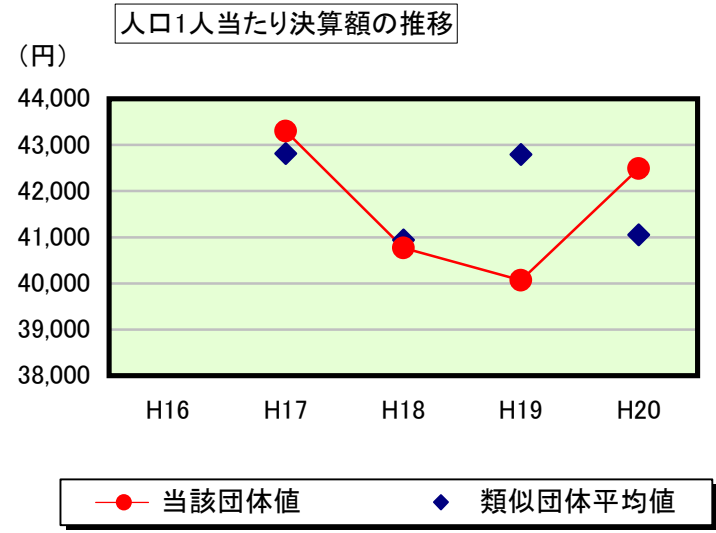
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 加賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,299,051	43,301	-	42,811	-	-
うち単独分	1,672,026	21,946	-	29,783	-	-
H18	3,082,207	40,770	▲ 5.8	40,944	▲ 4.4	▲ 1.4
うち単独分	911,743	12,060	▲ 45.0	26,436	▲ 11.2	▲ 33.8
H19	3,002,894	40,066	▲ 1.7	42,793	4.5	▲ 6.2
うち単独分	1,151,488	15,364	27.4	25,038	▲ 5.3	32.7
H20	3,159,846	42,489	6.0	41,052	▲ 4.1	10.1
うち単独分	770,249	10,357	▲ 32.6	25,573	2.1	▲ 34.7
過去5年間平均	3,136,000	41,657	▲ 0.5	41,900	▲ 1.3	0.8
うち単独分	1,126,377	14,932	▲ 16.7	26,708	▲ 4.8	▲ 11.9